

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社スタジオアリス 上場取引所 東
 コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏 TEL 06-6343-2600
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	38,879	△1.9	3,245	△21.0	3,330	△19.2	1,209	△40.6
2019年2月期	39,643	—	4,106	—	4,122	—	2,036	—

(注) 包括利益 2020年2月期 1,258百万円 (△40.2%) 2019年2月期 2,103百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	71.22	—	5.2	9.6	8.3
2019年2月期	119.93	—	9.0	12.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、2019年2月期（2018年3月1日から2019年2月28日）は、比較対象となる2018年2月期（2017年1月1日から2018年2月28日）とは対象期間が異なるため、2019年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	34,591	24,749	68.2	1,389.88
2019年2月期	34,775	24,340	66.9	1,370.19

(参考) 自己資本 2020年2月期 23,605百万円 2019年2月期 23,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	4,551	△5,029	△874	10,612
2019年2月期	8,416	△4,177	△709	11,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	849	41.7	3.7
2020年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	849	70.2	3.6
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	17,185,650株	2019年2月期	17,185,650株
② 期末自己株式数	2020年2月期	201,485株	2019年2月期	201,482株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	16,984,165株	2019年2月期	16,984,188株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	37,003	△3.0	2,146	△32.5	2,234	△29.9	550	△64.7
2019年2月期	38,152	—	3,179	—	3,186	—	1,557	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	32.41	—
2019年2月期	91.68	—

(注) 当社は、2018年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、2019年2月期（2018年3月1日から2019年2月28日）は、比較対象となる2018年2月期（2017年1月1日から2018年2月28日）とは対象期間が異なるため、2019年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	24,240	15,141	62.5	891.49
2019年2月期	24,904	15,438	62.0	909.00

(参考) 自己資本 2020年2月期 15,141百万円 2019年2月期 15,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルスの影響で合理的に算定することが困難なため未定としております。なお、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年4月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する事項)	28
(表示方法の変更)	28
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体的に回復基調で推移いたしました。一方、海外情勢においては、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が38,879百万円(前年同期比1.9%の減少)営業利益3,245百万円(前年同期比21.0%の減少)、経常利益3,330百万円(前年同期比19.2%の減少)であり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,209百万円(前年同期比40.6%の減少)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、更なる需要拡大とシェア拡大を図るため、前年度に引き続き、キャンペーンの実施等により赤ちゃん撮影や七五三撮影を推進するとともに、成人式撮影の飛躍的な件数拡大に向け、一律99,800円で成人式の前撮り撮影に加え振袖レンタルができる新サービス(『ふりホ』)を、2020年1月15日から関東、近畿エリアで、同年2月17日から東海エリアで開始いたしました。また、魅力的な撮影絵柄や撮影用衣装、販売商品の開発にも取り組み、お買上単価の向上を図りました。それと並行し、既存店の収益力強化、並びに、経営効率の向上を目的とした最適な立地への移転や店舗統合を推進いたしました。そのほか、スクールフォト事業においては、新商品の導入等による売上高の増加を図るとともに費用構造の適正化に向けた取り組みを行い、Eコマース事業においても新サービスを導入するなどし、会員の獲得に努めました。

国内写真館の出店状況は、移転12店舗を含み16店舗出店、退店23店舗をおこない、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を62店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内写真館493店舗(直営店舗483店・フランチャイズ店舗10店)、韓国子会社の写真館2店舗を含め、495店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は38,551百万円(前年同期比2.3%の減少)、セグメント利益は3,366百万円(前年同期比22.9%の減少)となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、および、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減を図るとともに、京都府京丹後市の和装縫製工場において、当社向け和装衣装の生産量を増やしてまいりました。その一方で、成人振袖レンタル事業におきましては、上記写真事業に記載しております当社の成人振袖レンタルの取り組みに一本化することにしたため、2020年1月末日をもって新規の契約を終了いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,785百万円(前年同期比6.1%の増加)、セグメント利益は79百万円(前年同期比131.2%の増加)となりました。

② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」の推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、百日記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

③ 今後の見通し

当社グループは、次年度の経営方針を「変革とチャレンジ」としてスタートいたしました。写真館事業において、赤ちゃん撮影の新規獲得並びに再来店率の向上に注力するとともに、絵柄強化を軸とした衣装、販売商品の変革および店舗の販売力強化により、お買上単価、粗利益高の向上を図ってまいります。その一方で、利益の最大化を図るため、店舗の統廃合や費用構造の適正化も更に進めていきます。そのほか、次世代の収益基盤であるフォトサービス事業およびEコマース事業においては、新商品や新サービスを導入しつつ費用構造を変革し、収益の更なる改善に向けチャレンジしてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

〔業績の推移〕

(単位：百万円)

	2016年12月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
売上高	38,719	43,056	39,643	38,879
経常利益	5,477	3,846	4,122	3,330
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	1,705	2,036	1,209

(注) 2018年2月期連結会計年度は、決算期の変更により、2017年1月から2018年2月までの14ヶ月間となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は34,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円減少しました。負債は9,841百万円、純資産（非支配株主持分を除く）は23,605百万円であり、自己資本比率は68.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少し10,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益2,133百万円、減価償却費3,352百万円、法人税等の支払額1,497百万円などにより、前連結会計年度に比べ3,864百万円減少し4,551百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出2,989百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で1,031百万円、衣装製造工場・機械・設備等にかかる支出57百万円などにより、前連結会計年度に比べ851百万円増加し5,029百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,320百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,345百万円、配当金の支払額849百万円などにより、前連結会計年度に比べ164百万円増加し874百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	72.3	66.9	68.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	142.0	111.6	76.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	579.1	590.3	286.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2018年2月期連結会計年度は、決算期の変更により、2017年1月から2018年2月までの14ヶ月間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき50円とする予定にしております。次期の配当金につきましては、「1-(1)-③今後の見通し」にも記載しておりますが、次期の連結業績予想が新型コロナウイルスの影響で合理的に算定することが困難なため未定としております。なお、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(写真事業)

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなど、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が10月～11月に集中し、年間売上高の約4分の1を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）や、5月から早撮り七五三撮影を推進しており、その効果は確実に現れております。今期もさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザらス含む）内と大別され、その構成比は、66%、26%、8%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、ラプンツェル、「アナと雪の女王」のアナとエルサ、「美女と野獣」のベル、ピーターパン、バンビ、ダンボなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

株豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,638	11,072,650
受取手形及び売掛金	758,476	838,574
商品及び製品	366,412	435,928
仕掛品	237,649	235,677
原材料及び貯蔵品	1,054,807	1,132,177
その他	1,396,405	1,523,508
貸倒引当金	△31,855	△30,000
流動資産合計	16,208,533	15,208,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,921,280	16,183,770
減価償却累計額	△7,671,254	△7,881,437
建物及び構築物 (純額)	8,250,025	8,302,333
機械装置及び運搬具	2,011,663	2,183,725
減価償却累計額	△1,289,907	△1,452,637
機械装置及び運搬具 (純額)	721,756	731,088
工具、器具及び備品	4,445,263	4,453,466
減価償却累計額	△3,488,331	△3,482,517
工具、器具及び備品 (純額)	956,931	970,949
土地	1,100,887	1,100,887
リース資産	2,942,638	3,100,572
減価償却累計額	△1,442,012	△1,560,426
リース資産 (純額)	1,500,626	1,540,146
建設仮勘定	91,411	34,203
有形固定資産合計	12,621,638	12,679,606
無形固定資産		
のれん	3,533	2,733
その他	1,303,762	989,141
無形固定資産合計	1,307,295	991,874
投資その他の資産		
投資有価証券	22,000	1,036,239
長期貸付金	255,000	255,000
繰延税金資産	1,155,952	1,300,995
敷金及び保証金	3,408,898	3,316,671
その他	26,077	24,297
貸倒引当金	△230,063	△222,000
投資その他の資産合計	4,637,865	5,711,204
固定資産合計	18,566,800	19,382,685
資産合計	34,775,333	34,591,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,260	240,225
リース債務	1,152,078	1,227,465
未払法人税等	1,180,231	581,165
賞与引当金	129,858	182,332
ポイント引当金	-	92,500
未払費用	1,088,605	1,095,866
その他	2,685,062	2,508,045
流動負債合計	6,462,096	5,927,600
固定負債		
リース債務	1,131,176	1,057,510
資産除去債務	1,679,836	1,651,339
退職給付に係る負債	1,046,810	1,102,910
その他	114,950	101,991
固定負債合計	3,972,774	3,913,753
負債合計	10,434,871	9,841,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	19,505,786	19,866,198
自己株式	△276,152	△276,159
株主資本合計	23,171,033	23,531,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,407
為替換算調整勘定	100,548	73,058
その他の包括利益累計額合計	100,548	74,465
非支配株主持分	1,068,880	1,143,944
純資産合計	24,340,461	24,749,848
負債純資産合計	34,775,333	34,591,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	39,643,803	38,879,090
売上原価	28,361,411	28,427,468
売上総利益	11,282,391	10,451,621
販売費及び一般管理費	7,175,884	7,206,452
営業利益	4,106,506	3,245,168
営業外収益		
受取利息	2,204	2,274
受取配当金	-	9,129
受取家賃	22,581	22,411
受取補償金	19,063	85,372
雑収入	32,348	36,596
営業外収益合計	76,198	155,785
営業外費用		
支払利息	14,256	15,877
店舗解約損	24,490	47,427
貸倒引当金繰入額	6,063	-
為替差損	5,797	1,063
雑損失	9,467	6,161
営業外費用合計	60,075	70,529
経常利益	4,122,629	3,330,424
特別利益		
固定資産売却益	601	229
特別利益合計	601	229
特別損失		
固定資産廃棄損	237,874	309,771
減損損失	468,127	886,938
特別損失合計	706,002	1,196,710
税金等調整前当期純利益	3,417,229	2,133,943
法人税、住民税及び事業税	1,070,349	994,922
法人税等調整額	233,656	△145,663
法人税等合計	1,304,005	849,258
当期純利益	2,113,223	1,284,684
非支配株主に帰属する当期純利益	76,390	75,064
親会社株主に帰属する当期純利益	2,036,832	1,209,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,113,223	1,284,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,407
為替換算調整勘定	△9,459	△27,490
その他の包括利益合計	△9,459	△26,082
包括利益	2,103,764	1,258,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,027,373	1,183,537
非支配株主に係る包括利益	76,390	75,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	18,318,165	△275,983	21,983,580
当期変動額					
剰余金の配当			△849,211		△849,211
親会社株主に帰属する当期純利益			2,036,832		2,036,832
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,187,621	△168	1,187,452
当期末残高	1,885,950	2,055,449	19,505,786	△276,152	23,171,033

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	110,007	110,007	992,489	23,086,078
当期変動額					
剰余金の配当					△849,211
親会社株主に帰属する当期純利益					2,036,832
自己株式の取得					△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,459	△9,459	76,390	66,931
当期変動額合計	—	△9,459	△9,459	76,390	1,254,383
当期末残高	—	100,548	100,548	1,068,880	24,340,461

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	19,505,786	△276,152	23,171,033
当期変動額					
剰余金の配当			△849,208		△849,208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,209,620		1,209,620
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	360,412	△6	360,405
当期末残高	1,885,950	2,055,449	19,866,198	△276,159	23,531,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	100,548	100,548	1,068,880	24,340,461
当期変動額					
剰余金の配当					△849,208
親会社株主に帰属する当期純利益					1,209,620
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	△27,490	△26,082	75,064	48,981
当期変動額合計	1,407	△27,490	△26,082	75,064	409,386
当期末残高	1,407	73,058	74,465	1,143,944	24,749,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,417,229	2,133,943
減価償却費	3,225,532	3,352,285
減損損失	468,127	886,938
のれん償却額	8,483	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,863	△9,919
受取利息及び受取配当金	△2,204	△11,404
支払利息	14,256	15,877
為替差損益(△は益)	1,093	△182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,650	52,473
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	92,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,256	56,100
固定資産廃棄損	237,874	309,771
固定資産売却損益(△は益)	△601	△229
売上債権の増減額(△は増加)	△100,931	△82,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,607	△159,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,272	14,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,097,249	△786,478
前受金の増減額(△は減少)	△229,724	73,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,916	△40,030
その他の流動負債の増減額(△は減少)	391,354	138,403
その他	64,938	17,159
小計	8,562,565	6,053,445
利息及び配当金の受取額	3,498	11,399
利息の支払額	△14,256	△15,877
法人税等の支払額	△141,212	△1,497,042
法人税等の還付額	5,578	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,416,173	4,551,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
有形固定資産の取得による支出	△3,405,091	△3,392,080
有形固定資産の売却による収入	1,681	230
貸付金の回収による収入	1,200	835
無形固定資産の取得による支出	△626,853	△527,268
敷金及び保証金の差入による支出	△214,823	△158,678
敷金及び保証金の回収による収入	166,151	210,270
投資有価証券の取得による支出	-	△1,012,211
その他	△100,088	△150,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,177,841	△5,029,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,256,155	1,320,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,116,621	△1,345,612
自己株式の取得による支出	△168	△6
配当金の支払額	△849,211	△849,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,846	△874,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	△2,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,526,430	△1,354,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,439,726	11,966,157
現金及び現金同等物の期末残高	11,966,157	10,612,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」224,192千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,155,952千円に含めて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社JVIS

株式会社豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海豊匠服飾有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、上海豊匠服飾有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～45年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,438,179	205,624	39,643,803	—	39,643,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,199	1,477,216	1,508,415	△1,508,415	—
計	39,469,378	1,682,840	41,152,218	△1,508,415	39,643,803
セグメント利益	4,367,016	34,555	4,401,571	△295,064	4,106,506
セグメント資産	33,757,997	1,134,993	34,892,990	△117,657	34,775,333
その他の項目					
減価償却費	3,493,192	62,512	3,555,705	△330,172	3,225,532
減損損失	377,587	90,539	468,127	—	468,127
のれんの償却額	8,483	—	8,483	—	8,483
のれんの未償却残高	3,533	—	3,533	—	3,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,211,316	144,939	5,356,255	△409,695	4,946,560

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,508,415千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△295,064千円には、固定資産の調整額等△77,061千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△218,002千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△117,657千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△590,669千円、各報告セグメントに配分していない全社資産473,012千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△330,172千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△409,695千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,516,771	362,319	38,879,090	-	38,879,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,495	1,422,940	1,457,435	△1,457,435	-
計	38,551,266	1,785,259	40,336,525	△1,457,435	38,879,090
セグメント利益	3,366,899	79,883	3,446,782	△201,613	3,245,168
セグメント資産	33,608,377	1,583,810	35,192,187	△600,985	34,591,201
その他の項目					
減価償却費	3,714,126	15,115	3,729,242	△376,956	3,352,285
減損損失	862,043	24,895	886,938	-	886,938
のれんの償却額	800	-	800	-	800
のれんの未償却残高	2,733	-	2,733	-	2,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,882,435	46,105	4,928,541	△358,789	4,569,751

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高△1,457,435千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント利益△201,613千円には、固定資産の調整額等18,526千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△220,140千円が含まれております。
- (3) セグメント資産△600,985千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△1,070,420千円、各報告セグメントに配分していない全社資産469,435千円が含まれております。
- (4) 減価償却費△376,956千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△358,789千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,042	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において2,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパ ニー・リミテッ ド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	(所有) 直接 100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)		長期 貸付金 (注2)	255,000
							利息の受取	2,044	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、222,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,370.19円	1,389.88円
1株当たり当期純利益金額	119.93円	71.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,036,832	1,209,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,036,832	1,209,620
期中平均株式数(株)	16,984,188	16,984,165

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	24,340,461	24,749,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,068,880	1,143,944
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,068,880)	(1,143,944)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,271,581	23,605,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,984,168	16,984,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396,057	6,374,190
売掛金	568,855	631,135
原材料及び貯蔵品	112,709	107,177
前払費用	189,013	163,847
預け金	809,286	919,755
未収入金	134,587	104,866
その他	18,460	12,321
貸倒引当金	△31,000	△30,000
流動資産合計	9,197,971	8,283,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,548,451	6,058,589
工具、器具及び備品	789,567	732,193
土地	73,577	73,577
リース資産	2,103,736	2,120,231
建設仮勘定	14,669	4,037
有形固定資産合計	9,530,003	8,988,630
無形固定資産		
のれん	3,533	2,733
ソフトウェア	918,107	634,265
その他	206	143
無形固定資産合計	921,848	637,141
投資その他の資産		
関係会社株式	814,024	814,024
投資有価証券	-	1,014,239
長期貸付金	255,000	255,000
敷金及び保証金	3,393,807	3,303,779
繰延税金資産	1,011,602	1,163,753
その他	10,015	2,344
貸倒引当金	△230,063	△222,000
投資その他の資産合計	5,254,385	6,331,141
固定資産合計	15,706,236	15,956,913
資産合計	24,904,208	24,240,207

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,121	281,841
未払金	775,377	1,115,922
未払費用	906,468	915,259
リース債務	1,118,458	1,193,269
未払法人税等	818,893	430,277
前受金	563,744	699,022
賞与引当金	129,858	182,332
ポイント引当金	-	121,000
その他	1,001,123	351,259
流動負債合計	5,617,046	5,290,185
固定負債		
退職給付引当金	963,427	1,008,758
リース債務	1,083,976	1,038,508
資産除去債務	1,690,512	1,662,114
その他	110,712	99,491
固定負債合計	3,848,628	3,808,872
負債合計	9,465,675	9,099,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	9,403,536	9,104,752
利益剰余金合計	11,773,286	11,474,502
自己株式	△276,152	△276,159
株主資本合計	15,438,533	15,139,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,407
評価・換算差額等合計	-	1,407
純資産合計	15,438,533	15,141,149
負債純資産合計	24,904,208	24,240,207

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	38,152,430	37,003,230
売上原価	28,661,436	28,519,898
売上総利益	9,490,993	8,483,332
販売費及び一般管理費	6,311,756	6,336,741
営業利益	3,179,237	2,146,590
営業外収益		
受取利息	2,093	2,097
受取配当金	-	9,129
受取家賃	15,074	15,314
受取補償金	19,063	85,372
受取手数料	5,276	4,936
雑収入	14,930	30,278
営業外収益合計	56,438	147,129
営業外費用		
支払利息	13,531	15,064
店舗解約損	24,490	38,427
貸倒引当金繰入額	6,063	-
雑損失	4,601	5,880
営業外費用合計	48,687	59,371
経常利益	3,186,987	2,234,348
特別損失		
固定資産廃棄損	234,491	307,888
減損損失	378,522	838,807
特別損失合計	613,013	1,146,696
税引前当期純利益	2,573,974	1,087,652
法人税、住民税及び事業税	729,000	690,000
法人税等調整額	287,846	△152,771
法人税等合計	1,016,846	537,228
当期純利益	1,557,127	550,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	8,695,620	△275,983	14,730,786
当期変動額							
剰余金の配当					△849,211		△849,211
当期純利益					1,557,127		1,557,127
自己株式の取得						△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	707,915	△168	707,747
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	9,403,536	△276,152	15,438,533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	—	14,730,786
当期変動額			
剰余金の配当			△849,211
当期純利益			1,557,127
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			—
当期変動額合計			707,747
当期末残高	—	—	15,438,533

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	9,403,536	△276,152	15,438,533
当期変動額							
剰余金の配当					△849,208		△849,208
当期純利益					550,423		550,423
自己株式の取得						△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△298,784	△6	△298,791
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	9,104,752	△276,159	15,139,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	—	15,438,533
当期変動額			
剰余金の配当			△849,208
当期純利益			550,423
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	1,407	1,407	1,407
当期変動額合計	1,407	1,407	△297,383
当期末残高	1,407	1,407	15,141,149

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」172,672千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,011,602千円に含めて表示しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。